

日本新興成長企業株ファンド

[追加型投信 / 国内 / 株式]

愛称: 新進気鋭



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



池田泉州TT証券

野村アセットマネジメント

商号: 池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会: 日本証券業協会

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本の新興成長企業に投資します。

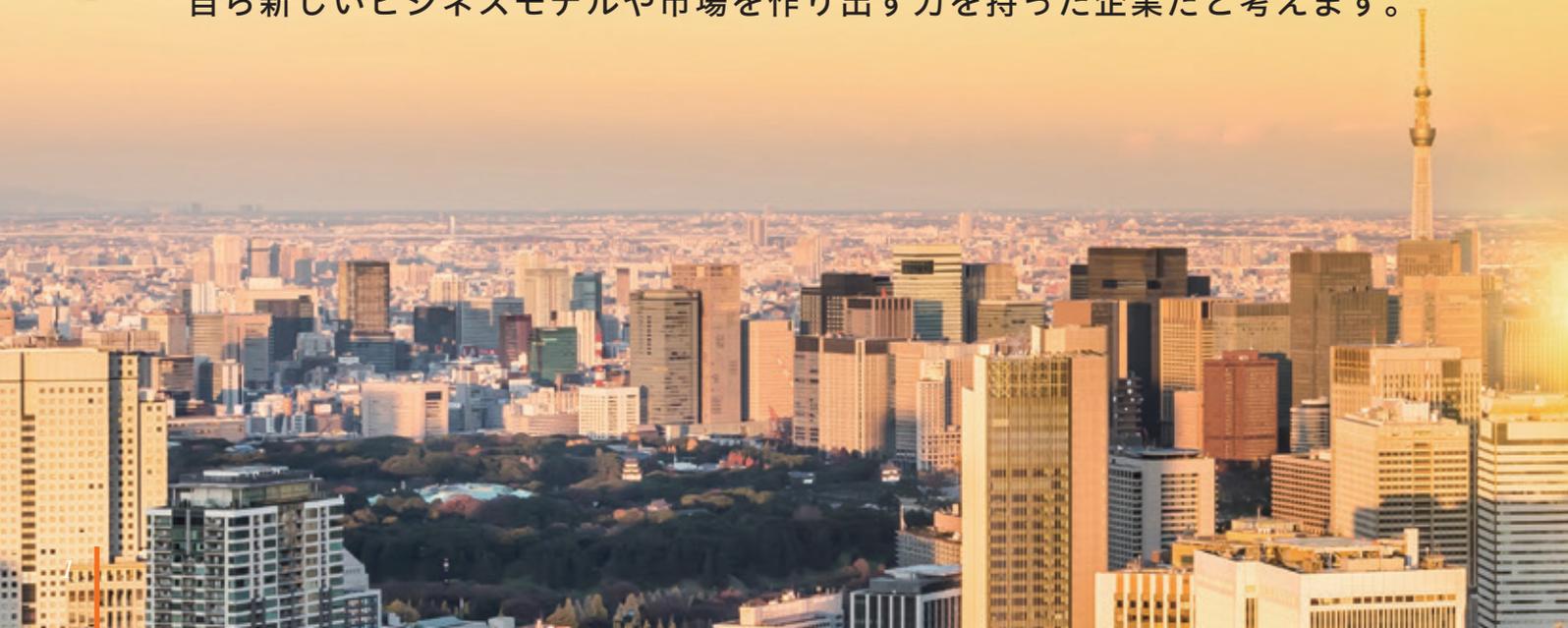
ファンドにおいて新興成長企業とは

独自のビジネスモデルや新市場の創造等により
社会に新しい付加価値を提供し、
中長期にわたって業績の拡大が期待できる企業を指します。

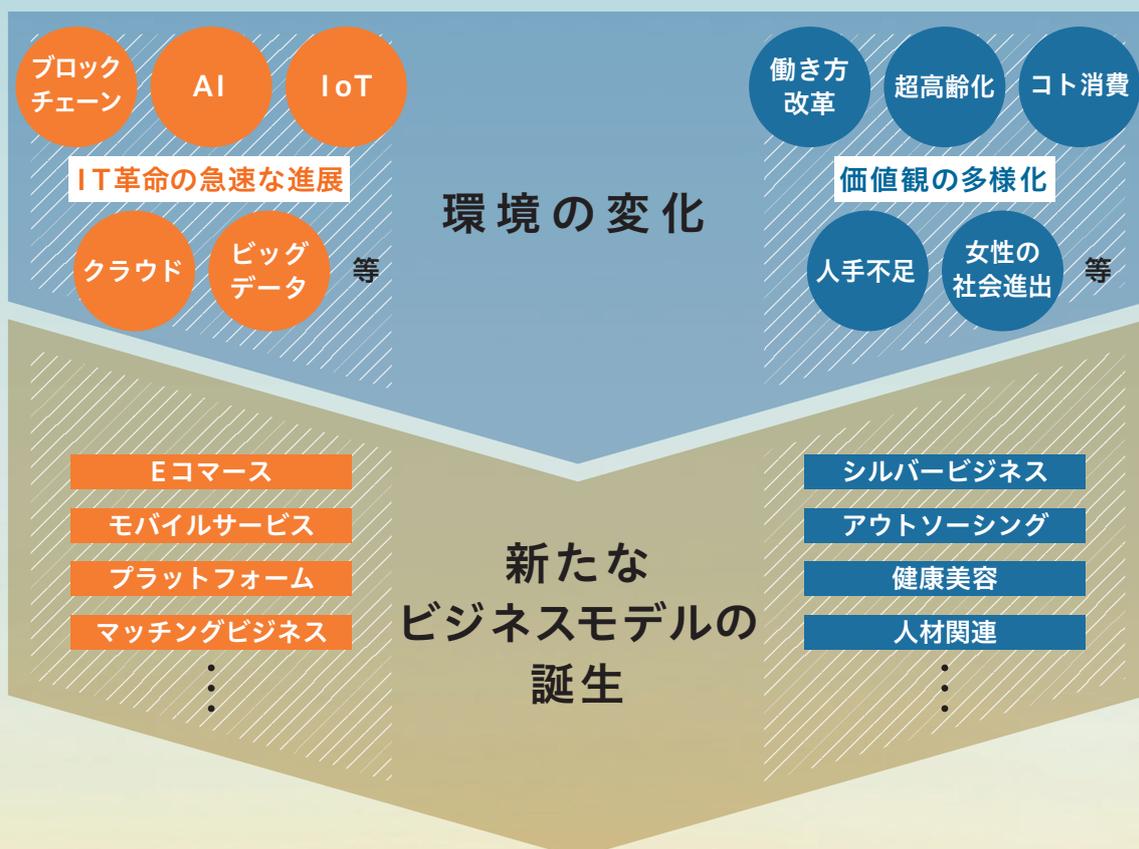
現在の歴史ある「老舗企業」も、かつては新興成長企業でした。
新興成長企業は、いつの時代も新たな価値を提供することで、
社会や経済に新しい息吹を吹き込んできました。

21世紀に入り、IT革命によりビジネス環境は猛烈なスピードで変化し、
また、人々のライフスタイルや価値観は多様化しています。

そんな時代を勝ち残るのは、従来の常識や価値観に縛られず
自ら新しいビジネスモデルや市場を作り出す力を持った企業だと考えます。



IT革命の急速な進展やライフスタイル・価値観の多様化等、環境の変化により新しい付加価値やビジネスモデルが生まれやすい時代となっています。



今こそ新興成長企業にとって 活躍しやすい環境

経験の積み重ねがなくても、環境の変化に斬新な発想で適応できる企業であれば新しいビジネスモデルや市場を作り出すことが可能です。



毎年、多くの新興成長企業の原石が誕生しています。

日本の新興企業向けの株式市場は、東証マザーズの創設(1999年11月)など整備が進み、ITバブルの崩壊や世界金融危機を乗り越えて、毎年多くの会社がIPO(新規株式公開)しています。新たなビジネス領域で活躍する企業にとって、今は良好な環境が整った時代であり、実際、2000年以降に上場した企業の中には、上場後に大きく成長した企業が存在します。

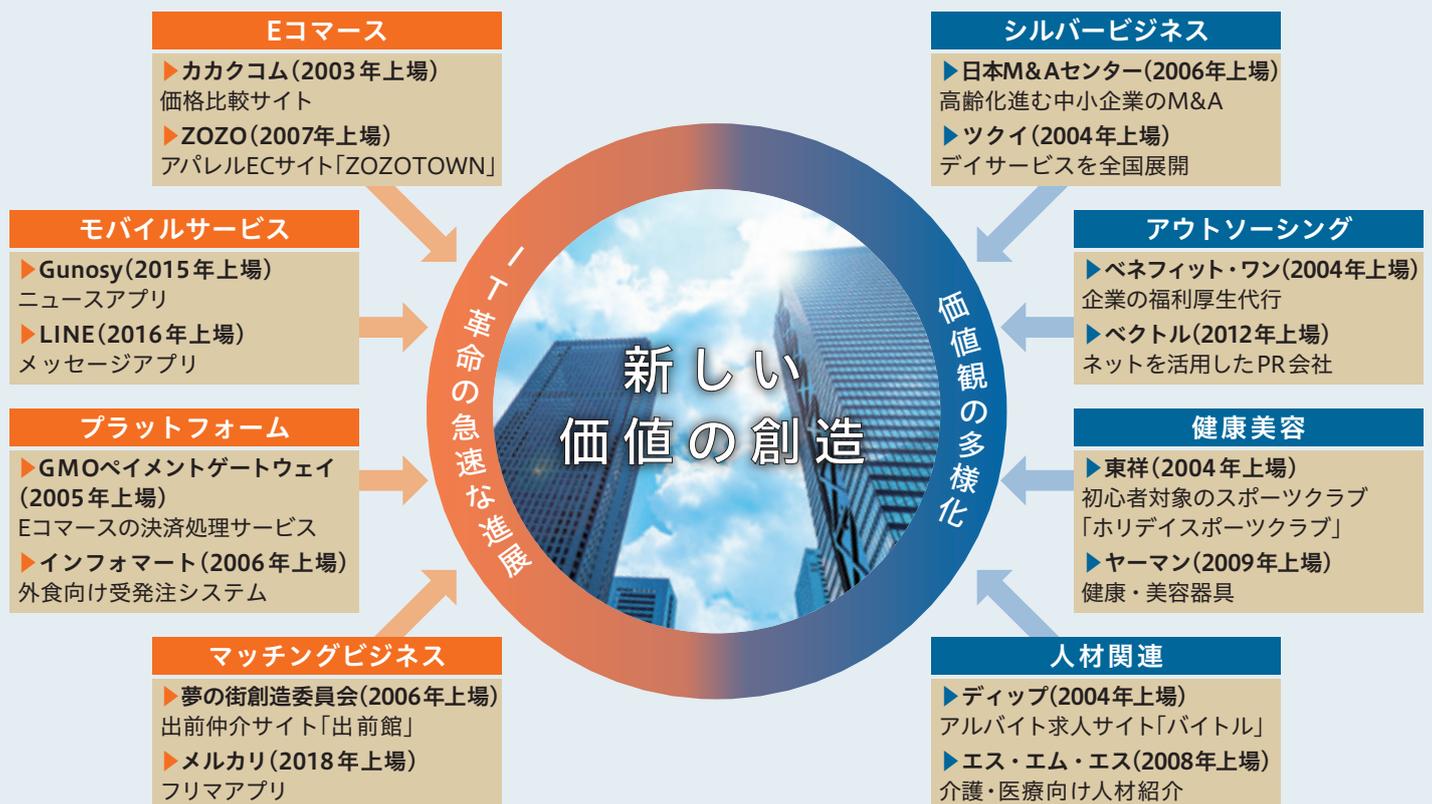
IPOの件数



2019年5月末時点の上場企業を対象とし集計しています。
出所：ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

多くの新興成長企業が新たなビジネスモデルを生み出しています

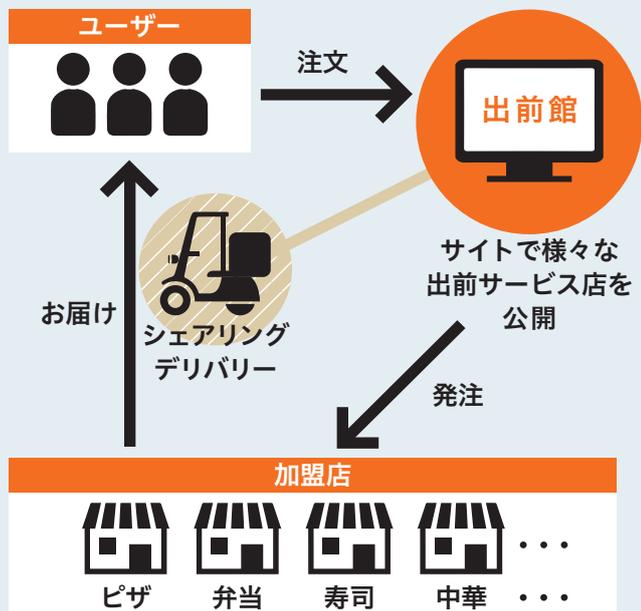
*下記は一例です



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄

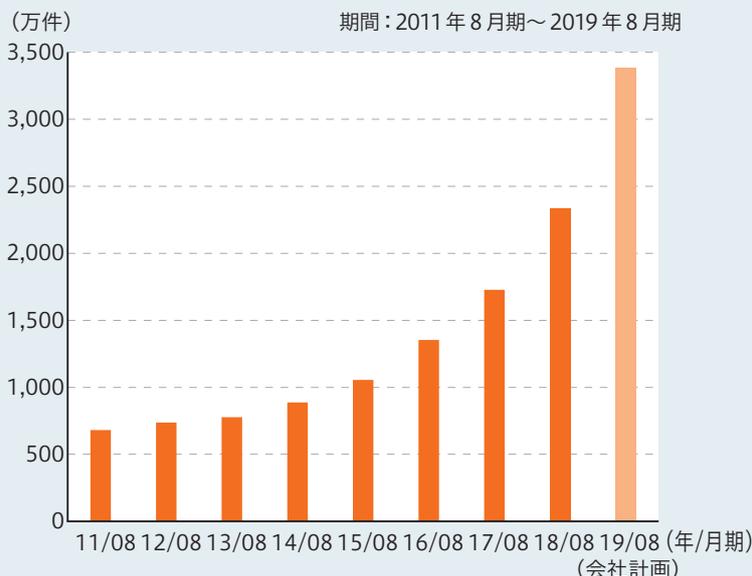
IT革命の急速な進展を捉えた企業例 夢の街創造委員会(マッチングビジネス)

- 出前仲介サイト「出前館」を運営。
- 当サイトにアクセスするだけで、様々なジャンルの出前サービス店に注文できる利便性を提供。
- 配達代行(シェアリングデリバリー)により配達機能を持たない店舗も「出前」が可能に。
- 高齢化、女性の社会進出等で食品宅配サービスへの需要が拡大する中、オーダー数は拡大傾向。



出所: 会社資料より野村アセットマネジメント作成
上記はイメージ図です

年間オーダー数



価値観の多様化を捉えた企業例 日本M&Aセンター(シルバービジネス)

- 中小企業経営者の高齢化により事業承継問題が深刻化
- 当社は中小企業のM&Aに特化し、会計事務所などと連携したネットワークを構築
- 同じビジョンを共有できるパートナーを紹介することで、成約件数が増加

中小企業の経営者の年齢構成



日本M&Aセンター成約件数

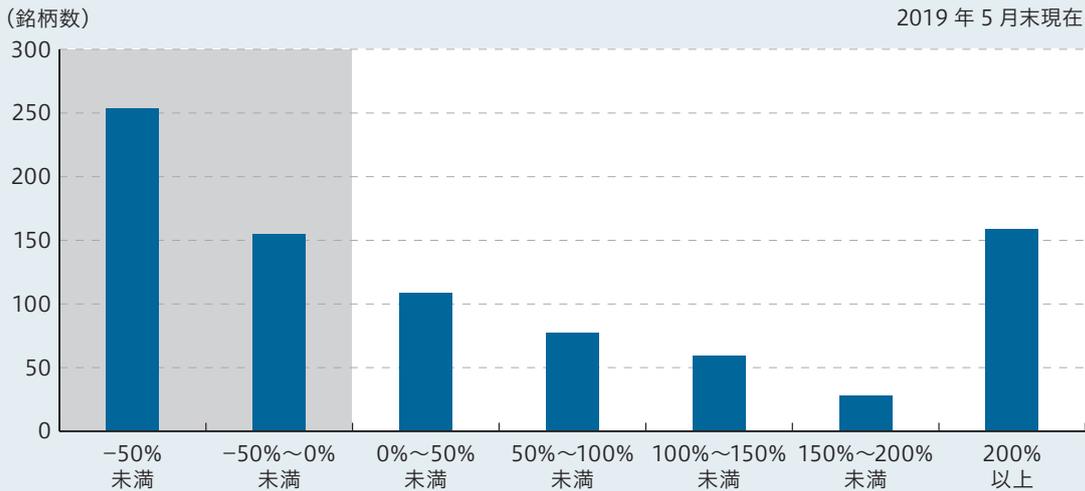


せん。また、銘柄は説明内容を分かり易くするための具体例として掲げたものであり、の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

本物の「新興成長企業」を見極めるにはプロの目が必要です。

2000年以降に上場した企業の上場来の株価変化をみると、株価が大きく上昇した銘柄が存在する一方で、半値以下となった銘柄も多く存在します。また、成長時期も企業によって異なります。「継続的な調査」と「中長期的な成長性に着目した銘柄選択」が必要です。

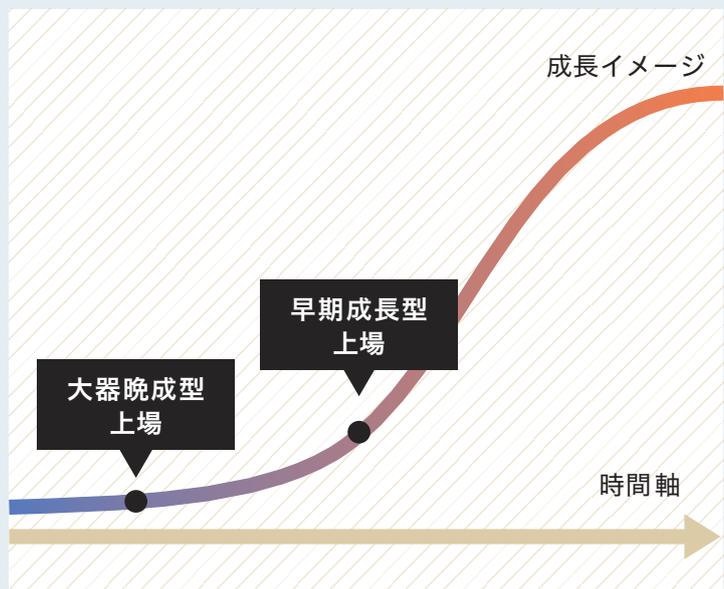
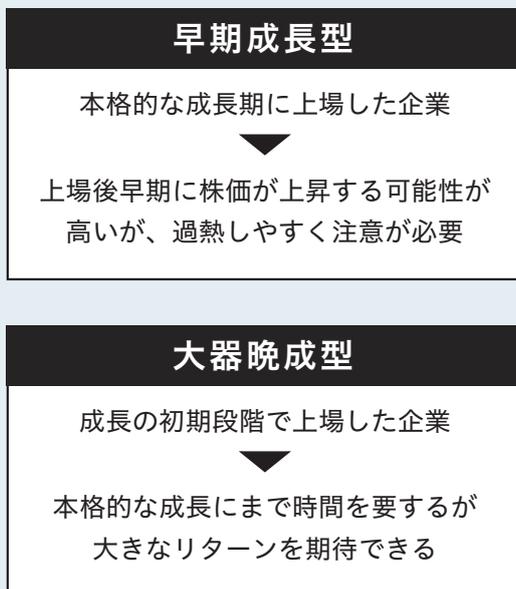
上場日からの騰落率別銘柄数



2019年5月末時点の上場企業を対象とし集計しています。
 *上場日に売買が不成立だった場合、翌営業日以降で最初に値が付いた日の終値からの騰落率となります。
 2000年以降にIPOをし、10年以上上場している銘柄を対象としています。
 出所:ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

成長局面の見極め

ファンドでは新興成長企業を、企業の成長局面と上場時期によって下記の2種類に分類して評価し、企業の成長局面に応じた投資判断をします。



イメージ図

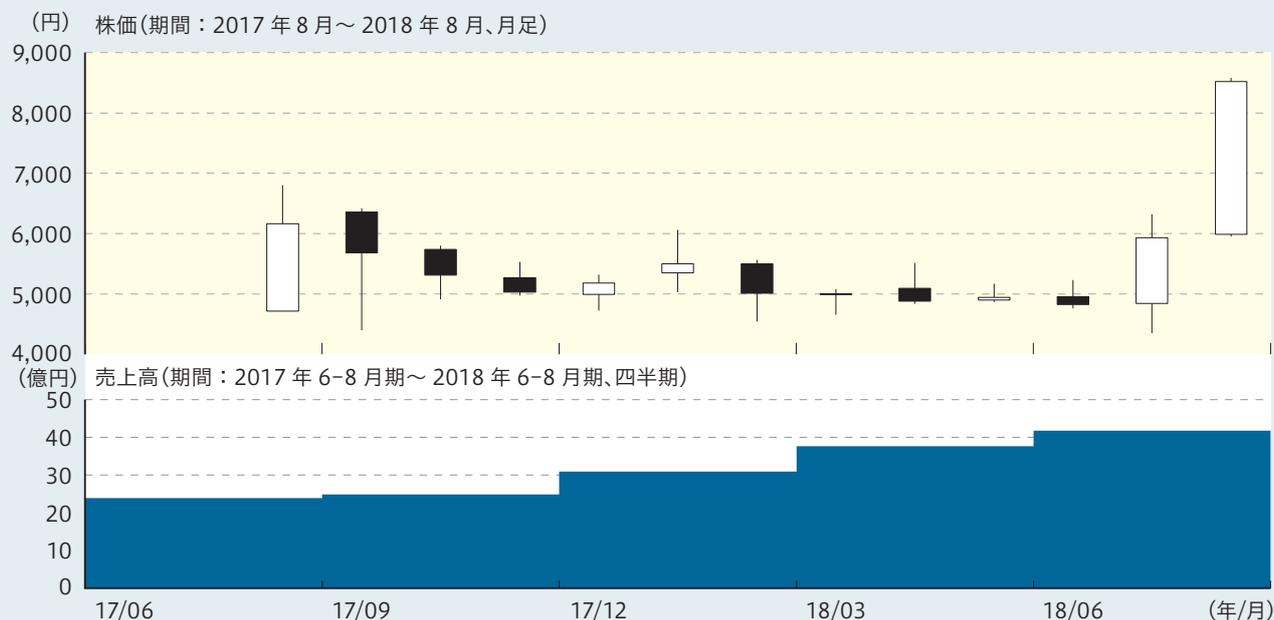
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄

早期成長型の企業例：UUUM（2017年8月上場）

Youtuberを中心とするクリエイターのマネジメント会社

・2018年7月13日 2018年3月～5月の3ヶ月間の動画再生回数が94.9億回(前年比+41%)と大幅増と発表。

株価と売上高の推移



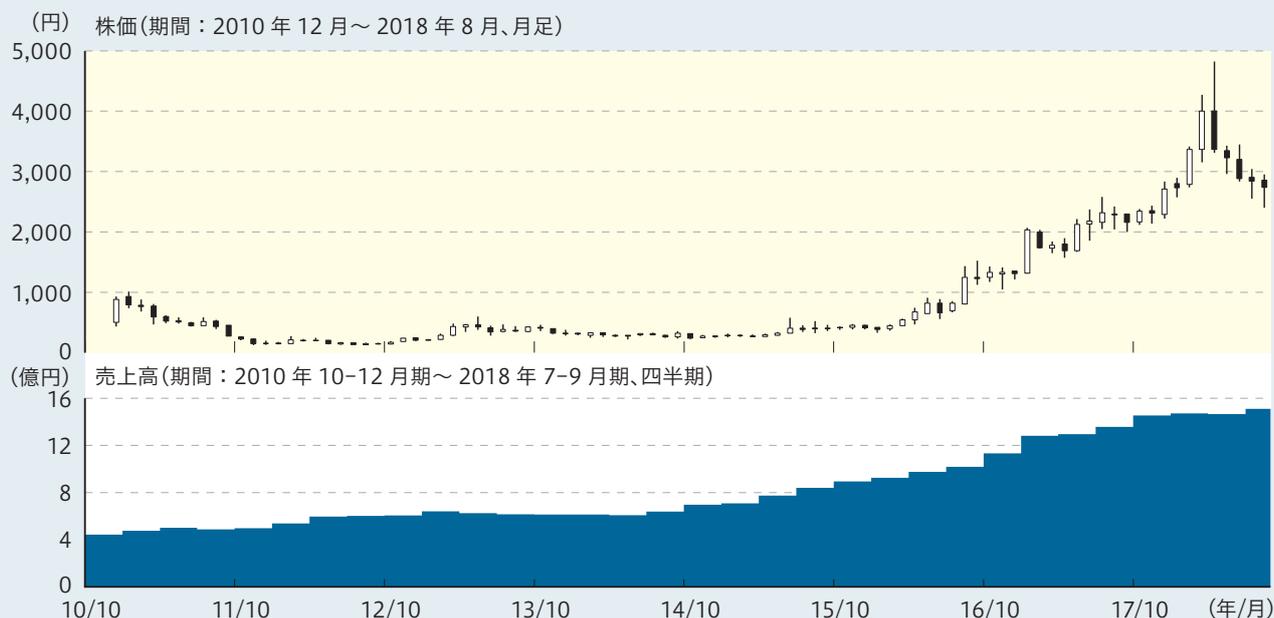
出所：ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

大器晩成型の企業例：イー・ガーディアン（2010年12月上場）

インターネット上の投稿監視やカスタマーサポートを中心に多様なセキュリティ・サービスを展開

・2016年11月7日 2016年9月期決算発表。M&Aによる事業領域の拡大などにより営業利益+71%(前年比)と大幅増益達成。

株価と売上高の推移



出所：ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

せん。また、銘柄は説明内容を分かり易くするための具体例として掲げたものであり、の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

》 本物を見極めるポイント

ファンドでは「新興成長企業」を見極めるため、業界構造の変化を注視し、①中長期的な視点での企業分析を重視します。②企業の成長性判断には、売上を重視、独自の評価指標を設定し、売り上げ動向を先読みします。

POINT

1

中長期視点での企業調査

中長期視点で
変化の兆しを
読み取る

新分野の
積極的な
調査・取材

充実した
インハウス調査
の活用

中長期にわたって業績の拡大が期待できる企業の発掘

POINT

2

売上予測を重視

特に顧客支持の証明である売上に注目
売上を成長させる要素から、KPI(key performance indicator：重要業績評価指標)を設定しモニタリング

KPI の例

ユーザー数



加盟店舗数



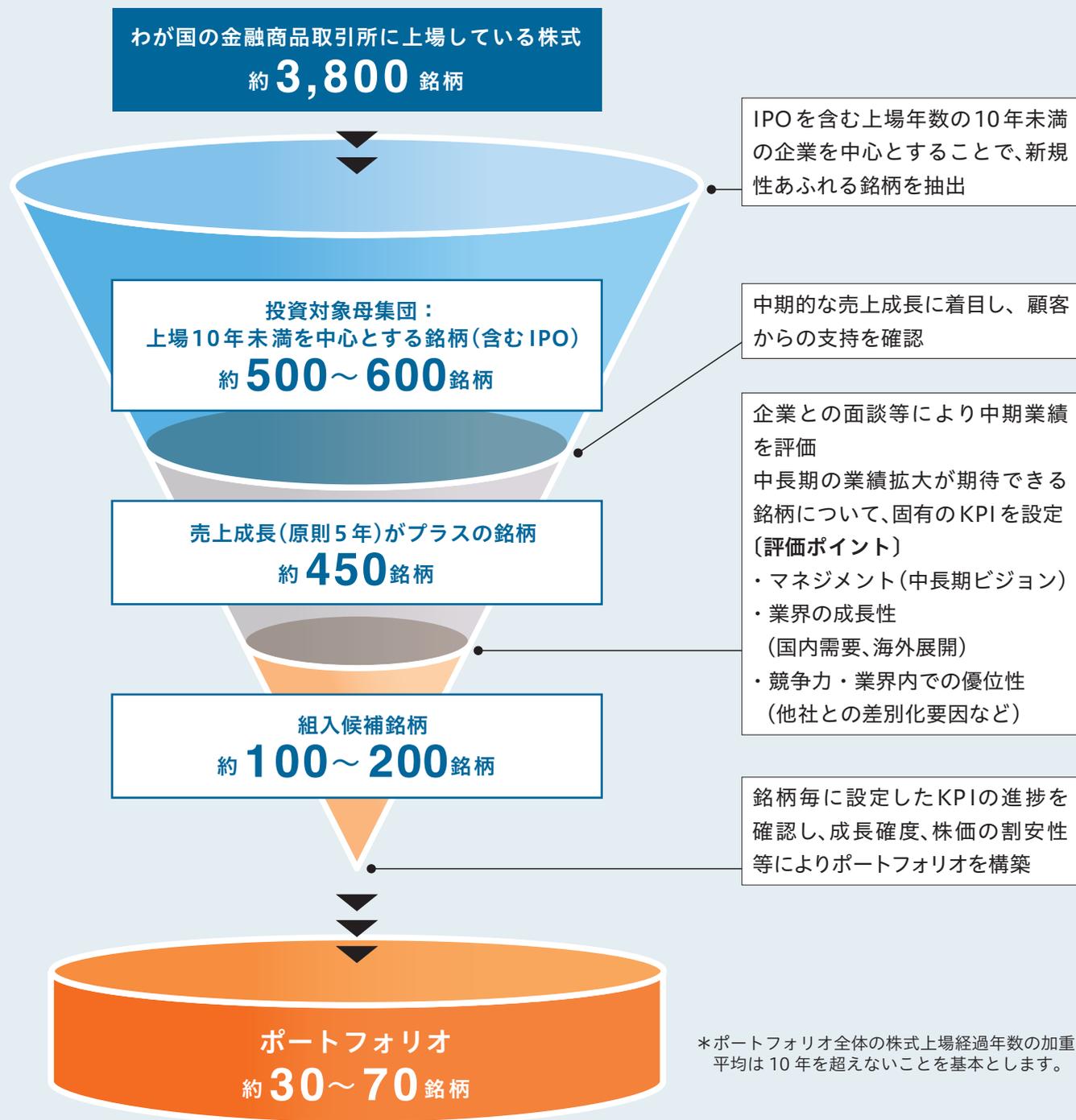
商品取扱高



処理件数



》 ファンドの ポートフォリオ構築プロセス

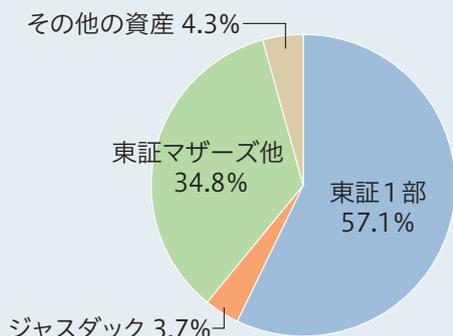


*上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

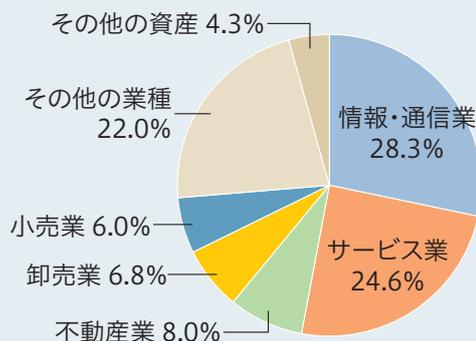
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの資産内容(2019年5月31日現在)

市場別配分比率



業種別配分比率



四捨五入により100%とならない場合があります。また、業種は東証33業種分類によります。

組入上位 10 銘柄

銘柄数：59 銘柄

銘柄名	業種	銘柄概要
ティーケーピー	不動産業	0から1を創り出す「空間再生流通企業」を企業理念に、遊休不動産を借り入れて貸会議室などに利用するシェアリングビジネスが主力。シェアリングビジネスとは、有効活用されていない資産と活用したい人を結びつけるビジネスであり、カーシェアリングなど様々な分野で広がっている。不動産とIT(情報技術)を組み合わせた付加価値の高いサービス提供が強み。
カオナビ	情報・通信業	「マネジメントが変わる新たなプラットフォームを。」をビジョンに、クラウド型の人材マネジメントシステム「カオナビ」を提供。人手不足や働き方改革などを背景に人材管理領域への関心が高まり、利用企業数は順調に拡大している。
ベイカレント・コンサルティング	サービス業	日本発の総合コンサルティング会社。AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などIT(情報技術)を活用したコンサルティング需要は拡大が見込まれる。IT領域のコンサルティングに強みを持ち、所属コンサルタント数の増加と、コンサルタント1人当たり売上高の拡大により成長が期待される。
メニコン	精密機器	「より良い視力の提供を通じて、広く社会に貢献する。」を企業スローガンとし、コンタクトレンズ事業を展開。コンタクトレンズを安全に使うために行なっている独自の月額定額制サービス「メルスプラン」が特徴。「メルスプラン」の会員増と高付加価値品の拡充により、売上高の増加が期待される。
ラクト・ジャパン	卸売業	乳原料やチーズなどの輸入を中核とする食品専門商社。乳原料の専門家集団として、輸入乳製品においては国内最大規模の取扱高。健康志向などを背景に乳製品の需要は堅調に拡大する中、後継者不足などにより国内の生乳生産量は減少傾向。輸入原料への需要増加により、業績拡大が期待される。
イー・ギャランティ	その他金融業	「本当に必要なリスクコントロールを実現」をモットーに、売掛債権など様々な信用リスクの保証サービスを展開。企業における信用リスクの保証ニーズは高く、営業力の強化により、保証残高は拡大傾向。景気の減速懸念は、信用リスクの移転ニーズにつながり、同社のビジネスにはポジティブな影響を与えると考えられる。
フィル・カンパニー	建設業	「SPACE ON DEMAND」を提唱し、コインパーキングを中心とした駐車場の上部空間を店舗として活用する空中店舗事業を展開。土地オーナーに対して、1階を駐車場、2階以上を店舗とする空中店舗フィル・パークの企画・設計・施工のサービスを提供。空中店舗という独自の土地活用法の認知向上により、業績拡大が期待される。
弁護士ドットコム	サービス業	「専門家をもっと身近に」を経営理念に、インターネットでの専門家と一般ユーザーをマッチングする「弁護士ドットコム」等を運営。同社サービスに登録する有料会員弁護士数が堅調に拡大。新規事業として契約締結や契約書保管をインターネット上で行なえる「クラウドサイン」の導入企業数の拡大が期待される。
カチタス	不動産業	「家に価値タス」を経営理念に掲げ、地方都市を中心に中古の戸建住宅をリフォームして再生・販売する中古住宅買取再販事業を展開。空き家の活用が社会的課題となる中で、営業員の増強により業績拡大が期待される。
カナミックネットワーク	情報・通信業	「超高齢社会における地域包括ケアをクラウドで支える」という経営理念を掲げ、医療・介護分野に特化したクラウドサービスを展開。国が推進する地域包括ケアシステムの構築を背景に、同社クラウドサービスの導入地域数およびユーザー数は増加傾向。

業種は東証33業種分類によります。

上記は、ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。「銘柄概要」の記載内容(各種情報より野村アセットマネジメント作成)は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1** わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 2** 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)新興成長企業[※]の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。
※当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
- 3** ポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、ポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

■ 株価変動リスク

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、中小型株にも投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドは、大型株に比べ相対的に市場の流動性が低い中小型株にも投資を行ないますので、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に証券を売買できない場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

● 信託期間	2028年11月7日まで(2018年11月16日設定) *初回決算日は、2019年11月7日となります。	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、11月7日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
● ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
● ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	1日1件3億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2019年8月現在)

● ご購入時手数料	ご購入価額に 3.24%※1(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※1 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
● 運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年1.782%※2(税抜年1.65%) の率を乗じて得た額 ※2 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.815%となります。
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
● 信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<お申込みに際してのご留意事項>

● ファンドは、元金が保証されているものではありません。● ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。● 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。● 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。● ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。● **お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。**

<当資料について>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

〈委託会社〉

野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

〈受託会社〉

野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

